

千葉市議会議員

たばた直子

議会報告
レポート
VOL.45



在宅医療について質問しました!

千葉市の現状

●令和2年度 千葉県在宅医療実態調査

病気で長期にわたる治療が必要になった場合

- ・入院医療を希望すると回答した人 **44.3%**
- ・在宅医療を希望すると回答した人 **32.4%**
- ・わからないと回答した人 **23.3%**



●千葉医療圏内で、新規患者対応が困難だったケース

- ・在宅医療施設の割合は、**57%**で、「遠方の患者だった」「対応可能な件数を超えていたこと」が理由
- ・訪問看護ステーション、在宅患者訪問薬剤管理指導等対応薬局でも、10万人当たりの施設数が他の県内医療圏の**約3分の1**

●千葉市の訪問診療の患者数は、平成25年と比較し...

- ・令和7年 **1.96倍** 1万人を超える
- ・令和12年 **2.25倍** に
- 在宅医療の需要増加に備える必要がある！



●令和元年にがんで亡くなった人

- ・**約2800人**
- 全体の3割近くを占めるため、緩和ケアの必要性は高い！

たばた直子からの意見要望！



- 効率的な医療、看護、介護連携のため、在宅医療の情報一元化を！
- 在宅医・看護師等、ケアマネージャー等の知識習得、対応力向上のため研修の充実を！
- 小規模訪問看護ステーションの経営安定への支援充実を！
- 在宅緩和ケアの地域ネットワークの構築が必要！
- 市立病院における緩和ケアとがん患者の在宅医療への移行強化を！
- 自宅での看取り率を上げていく体制整備を！
- 在宅医療・介護連携支援センターの人員・機能強化を！
- 在宅医療の需要増加を見据えた医療・看護・介護事業者、在宅薬剤師の増加を！

たばた直子からの意見要望！



- 人生会議の理解普及について、市民と専門職双方で進めていく必要がある。他自治体ではホームページに掲載し、広報。
- 在宅医療を進めるためには、独居の方への介護体制や在宅介護における家族負担軽減など、周辺環境への対応を整え、包括的に進めていく必要がある！
- 人生会議で限られた医療資源をどのように享受するか、医療への意識や人生のあり方を変えるきっかけにすることが必要。

ご意見お待ちしております！



- ・お名前
- ・ご住所
- ・TEL/e-mail

*皆さんのご意見をお寄せください。地域の課題等お知らせください。

ご意見メモ▶

全国に21か所、千葉市にも在宅診療拠点を持つ医療法人理事長 佐々木淳医師のお話

千葉市も共催した講演会のなかで、稲毛区にも在宅医療の診療所を持つ佐々木医師からは、以下のようなお話をありました。また、私も千葉市の現状や両親の介護を通じた経験をパネルディスカッションでお話をしました。

「治療優先ではなく、生活の継続を優先するという価値観の中で、患者さんが望む生活を続けるためにどうするか、答えを導き出し実践していくのが在宅医療である。地域での居場所や存在意義は寿命に影響するだけではなく、人生会議も、地域住民で共有することなど、地域で支えあう社会の必要性がある。」



佐々木先生

実現!

介護・保育施設等(幼稚園も含む) における物価高騰・光熱費の影響 について、補填による支援を求めていた ところ、補正予算で追加計上されました!

利用者の利用料金への転嫁ができない福祉施設では、物価高騰・光熱費高騰で赤字が続くことによる、経営不安があるため、福祉サービスを安定的に供給するうえで重要と考え支援策を求めたところ、補正予算が計上されました。

・高齢者施設等支援 4億6000万円

※のちに県でも同様の補正予算が組まれたため、その予算を活用することに。



・民間保育施設等支援 6900万円



(仮称)検見川・真砂スマートインター チェンジが整備されることが許可されました。また、国道357号への更なる交 通不可対策案もあわせて講じられます。

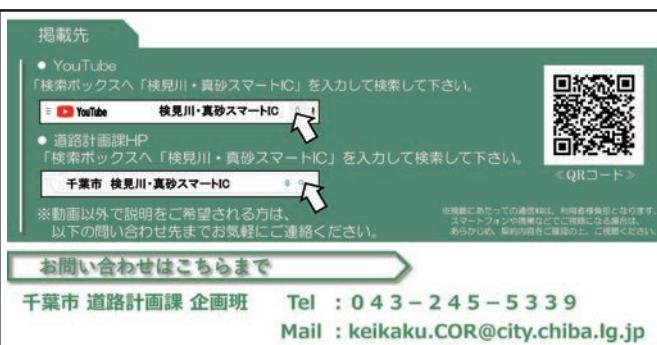
私も、横断歩道の改善で新たに交差点で渋滞が発生したため改善を求めました。

スマートインター チェンジとは?

ETCを搭載した車両に限定して
乗り降りができる。

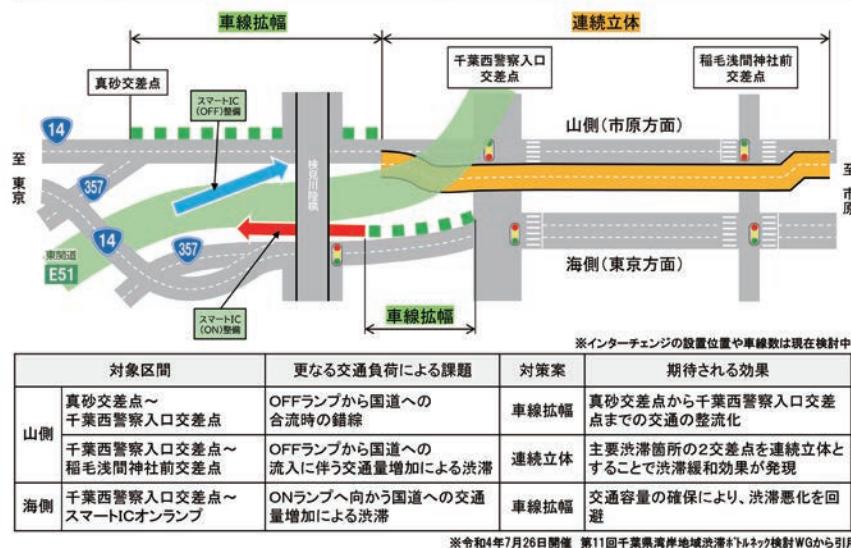


(仮称) 検見川・真砂
スマートインター
チェンジに関する資料



国道357号への更なる交通負荷の対策案

○山側(市原方面行き)は、国道357号への更なる交通負荷や合流時の錯綜に対し、車線拡幅・連続立体で対策
○海側(東京方面行き)は、既存スペースを活用した、ONランプ用の車線拡幅により交通容量を確保



「ひとり親家庭支援のための地方議員ネットワー
ク」の活動で、厚生労働省へ支援拡充の要望書を
法務省へ共同親権を選択可能とする法制審議会の案に
対し、提言書を提出し、新聞でも取り上げられました。



「ひとり親家庭支援のための
地方議員ネットワーク」の活動



新聞記事
東京新聞 8月30日掲載



ひとり親家庭環境における格差是正のための要望書

- 高等職業訓練促進給付金においては、現在実施されている、民間資格への拡大措置を継続し、恒久的に対象とすることを検討するとともに、訓練時に安定的な保育環境を提供できるよう、自治体への支援を充実すること。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業については、産後ヘルパー事業に参入している事業者の活用などを、自治体へ促すこと。
- 「病児・緊急対応強化事業」の実施について、事業費加算の増額を検討されるほか人材確保の方策として、潜在保育士や看護師の活用など、自治体に積極的に促すこと。
- 子育て短期支援事業の短期入所生活援助、夜間看護等事業の人員配置の見直しや補助額の増額とともに、実施施設の拡充や実施手法について検討すること。
- 里親を活用したショートステイの事業効果を検証し、自治体に十分な財的支援や先進自治体による事業スキームの情報提供を行い、実施自治体の増加に努めること。
- 離婚前後支援事業においては、自治体が複数の事業を実施し、包括的な支援体制を構築するよう、効果や実績を踏まえ、予算の拡充に努めること。
- 遺棄については、自治体において、市民への周知徹底が不足していることから、広く公報するよう、促すこと。

共同親権を選択可能とする導入の検討がなされることにあたっての提言

- 養育費支払い義務化に向けた法改正に向けて早急に取り組まれること。面会交流や養育費の取り決めを必要とする家庭への支援を強化すること。養育費の支払いの履行状況や実績や課題を踏まえ、面会交流や共同養育、共同親権のあり方を検討すること。
- 母子世帯が多いことを鑑み、男女の賃金格差はもとより、厚労省による就労支援、児童扶養手当や教育費等の経済的支援、子育てや保育の支援等をさらに充実させ、ひとり親家庭環境の格差是正を図ること。
- 離婚の取り決めが決定するまでの期間の精神的負担を軽減するため、できるだけ短期間となるよう、話し合いの場においてADR、ODRの活用など第三者による介入への支援充実を行うこと。
- 親権の取り決めやDVなど、離婚時の裁判所の関与の必要性が高まっていることから、家庭裁判所における人員や予算の拡充に努めること。
- 親権の取り決め等において、子どもの意見を適切に聴取し、反映できるよう第三者によるこどもアドボカシーの推進を図ること。
- 自治体や民間団体における子どもの相談体制強化を図るための財政措置や人材育成など支援の充実を図ること。
- 既に離婚成立している家庭を対象外にすることも含め、共同親権の要件の基準を、弱い立場に置かれる者の背景を考慮し、慎重に検討すること。

発行：たばた直子事務所

住所：〒261-0011 千葉市美浜区真砂3-4-4 2F
千葉海浜交通 稲毛海岸駅発～稲毛駅行きバス 真砂第三公団バス停前
TEL:043-216-3861 FAX:043-216-3891
メールアドレス:info@tabatanaoko.com
ホームページ: http://tabatanaoko.com